

電子マネーの普及と今後の小額決済サービス： マクロ・マイクロデータによる実証分析

九州大学 中田 真佐男

2005年7月、貨幣流通枚数の対前年同月比伸び率が初めてマイナスを記録した。2006年1月にはいったんプラスの伸び率が回復されたものの、同年12月に再びマイナスに転じ、その後は一貫してマイナスの伸び率が続いている。近年の流通枚数の減少は、小額決済における貨幣の役割が低下したことを意味しているのだろうか？本稿では、電子マネーの普及が小額決済に及ぼす影響について理論的に整理するとともに、マクロデータとマイクロデータを用いた実証分析によって電子マネーの普及が現金需要に及ぼす影響を検証した。あわせて、今後の小額決済サービスの制度的枠組みを考えていくうえで配慮すべき点について検討した。

まず、マクロ時系列データを用いたインパルス応答関数による実証分析からは、電子マネーの普及が進むと小額硬貨へのニーズが長期持続的に低下していくという結果が得られた。一方、銀行券については、10,000円以外の紙幣に対して一時的なマイナスのインパクトは生じるものの、その効果は長期的には持続しないことが明らかになった。次に、福岡県の消費者を対象としたアンケート調査の結果を用いたマイクロデータによる実証分析からは、電子マネーを頻繁に利用する消費者のうち過半数は、電子マネーの使用開始後も現金保有額を維持しているものの、現金決済の回数は減少させていることがわかった。また、一部の消費者は保有現金額も削減しており、平均的な削減割合は36.2%であることが示された。さらに、保有現金額を削減する消費者は、額面の小さい硬貨と額面の大きい紙幣から順に保有枚数を減らしていることも明らかになった。

実証分析の結果によれば、電子マネーの普及がこれから進んだとしても、10,000円紙幣については流通枚数は削減されない。ゆえに「金額」を評価基準とする限り、電子マネー決済は今後も現金をそれほど大きくは代替しないと考えられる。「金額」として大きな存在感を持たない以上、金融政策への影響は小さいであろう。しかし、現金を小額決済の「ツール」とみなし、額面を無視して「量（枚数）」を評価基準とすると、電子マネーの台頭は小額硬貨を中心として、今後は無視できない規模で現金を代替していく可能性がある。これまで小額決済ツールは公共財であり、民間に任せると過小供給となってしまうために、政府が「現金（主に硬貨）」という公的な小額決済ツールを供給して「市場の失敗」の是正を図ってきた。しかし、電子マネーの普及によって民業でも高質な小額決済サービスを提供できるようになると、政府はこれまでと同じ量（枚数）の現金を供給する必要がなくなっていく。電子マネーをはじめとする小額決済サービスの今後の枠組みを考えるにあたっては、利用者保護等の視点から事業者に規制を課すことはもちろん重要である。ただ、一方では小額決済サービスにおける「政府の失敗」が発生しないよう、小額硬貨の供給のあり方をはじめとして、公的関与の適切な水準を十分に意識することが重要だと思われる。